

全体貸借対照表
(令和4年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	168,398	固定負債	24,581
有形固定資産	155,454	地方債等	19,280
事業用資産	77,030	長期未払金	-
土地	37,084	退職手当引当金	5,176
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	125
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	3,754
建物	65,490	1年内償還予定地方債等	2,650
建物減価償却累計額	-39,110	未払金	385
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	5,847	前受金	0
工作物減価償却累計額	-3,872	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	419
船舶	-	預り金	91
船舶減価償却累計額	-	その他	208
船舶減損損失累計額	-	負債合計	28,334
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	179,110
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-19,027
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	11,591		
インフラ資産	77,955		
土地	30,101		
土地減損損失累計額	-		
建物	1,333		
建物減価償却累計額	-369		
建物減損損失累計額	-		
工作物	71,004		
工作物減価償却累計額	-26,906		
工作物減損損失累計額	-		
その他	4,211		
その他減価償却累計額	-1,887		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	467		
物品	2,917		
物品減価償却累計額	-2,448		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	1,638		
ソフトウェア	188		
その他	1,450		
投資その他の資産	11,307		
投資及び出資金	922		
有価証券	799		
出資金	123		
その他	-		
長期延滞債権	381		
長期貸付金	-		
基金	7,638		
減債基金	-		
その他	7,638		
その他	2,501		
徴収不能引当金	-136		
流動資産	20,020		
現金預金	8,295		
未収金	1,015		
短期貸付金	-		
基金	10,712		
財政調整基金	10,712		
減債基金	-		
棚卸資産	8		
その他	85		
徴収不能引当金	-95		
繰延資産	-	純資産合計	160,084
資産合計	188,418	負債及び純資産合計	188,418

全体行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	67,149
業務費用	21,582
人件費	6,686
職員給与費	5,013
賞与等引当金繰入額	417
退職手当引当金繰入額	67
その他	1,189
物件費等	13,622
物件費	9,354
維持補修費	182
減価償却費	3,922
その他	164
その他の業務費用	1,274
支払利息	126
徴収不能引当金繰入額	169
その他	979
移転費用	45,568
補助金等	42,216
社会保障給付	3,311
その他	41
経常収益	4,801
使用料及び手数料	4,222
その他	580
純経常行政コスト	62,348
臨時損失	47
災害復旧事業費	-
資産除売却損	37
損失補償等引当金繰入額	-
その他	10
臨時利益	37
資産売却益	35
その他	2
純行政コスト	62,357

全体純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	155,482	177,559	-22,077	
純行政コスト(△)	-62,357		-62,357	
財源	67,835		67,835	
税収等	34,259		34,259	
国県等補助金	33,576		33,576	
本年度差額	5,477		5,477	
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	-			
無償所管換等	-876			
他団体出資等分の増加				
他団体出資等分の減少				
比例連結割合変更に伴う差額	-			
その他	-			
本年度純資産変動額	4,601	1,551	3,050	
本年度末純資産残高	160,084	179,110	-19,027	

全体資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	63,074
業務費用支出	17,507
人件費支出	6,694
物件費等支出	9,764
支払利息支出	116
その他の支出	933
移転費用支出	45,568
補助金等支出	42,216
社会保障給付支出	3,311
その他の支出	41
業務収入	70,714
税収等収入	34,235
国県等補助金収入	32,075
使用料及び手数料収入	3,947
その他の収入	457
臨時支出	10
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	10
臨時収入	2
業務活動収支	7,631
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,759
公共施設等整備費支出	2,989
基金積立金支出	3,769
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	0
その他の支出	-
投資活動収入	2,171
国県等補助金収入	1,505
基金取崩収入	409
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	35
その他の収入	222
投資活動収支	-4,588
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,401
地方債等償還支出	2,401
その他の支出	-
財務活動収入	1,460
地方債等発行収入	1,460
その他の収入	-
財務活動収支	-941
本年度資金収支額	2,102
前年度末資金残高	6,102
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	8,204
前年度末歳計外現金残高	103
本年度歳計外現金増減額	-13
本年度末歳計外現金残高	91
本年度末現金預金残高	8,295

昭島市全体財務書類 注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。

また、開始後については原則として取得原価とし、再調達は行わないこととしております。

[]内は取得原価が不明な場合

	開始時		開始後	再評価
	昭和59年度以前取得分	昭和60年度以後取得分		
非償却資産 ※非償却資産	再調達原価	取得原価 [再調達価額]	取得原価	立木竹のみ 6年に1回程度
道路、河川及び 水路の敷地	備忘価額 1 円	取得原価 [備忘価額 1 円]	取得原価	—
償却資産 ※棚卸資産を除く	再調達原価	取得原価 [再調達価額]	取得原価	—
棚卸資産	低価法	低価法	低価法	原則として毎年度

※有形固定資産（土地を除く）については、取得原価又は再調達原価が 50 万円以上のものを計上しています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

①出資金のうち、市場価格があるもの : 会計年度末における市場価格

②出資金のうち、市場価格がないもの : 出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（事業用資産、インフラ資産） : 定額法

②無形固定資産 : 定額法

※耐用年数を経過したものは、備忘価額として 1 円にて計上しています。

なお、水道事業会計については、車両及び運搬具のみ定率法を採用しており、その他の有形固定資産については、定額法を採用しています。

（４）有形固定資産等の耐用年数

「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」（昭和 40 年大蔵省令第 15 号）によります。

（５）引当金の計上基準及び算定方法

①徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により計上しています。なお、水道事業会計及び下水道事業会計については、不納欠損実績率等により計上しています。

②賞与引当金

翌年度 6 月支給予定の期末・勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。

③退職手当引当金

全職員が期末に普通退職するとした場合に必要となる退職手当支給総額を計上しています（地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額の算定方法に従っています）。

（６）リース取引の処理方法

所有権移転ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理にて計上しています。

ただし、リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース料総額が 300 万円以下のリース取引等については、対象外となります。

（７）資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物を資金の範囲としています。

（８）その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

①消費税等の会計処理 ： 税込方式

ただし、水道事業会計及び下水道事業会計については、税抜方式によっています。

②物品及びソフトウェアの計上基準

物 品 : 取得原価又は再調達原価が 50 万円以上の場合に資産計上。

※美術品については 300 万円以上で資産計上。

ソフトウェア : 取得原価又は再調達原価が 50 万円以上の場合に資産計上。

③資本的支出と修繕費の区分基準

固定資産台帳に掲載されている資産の修繕費が 50 万円以上で、かつ、固定資産の価値を高め、又はその耐久性を増すこととなると認められる修繕費について資本的支出とし、資産として計上しています。

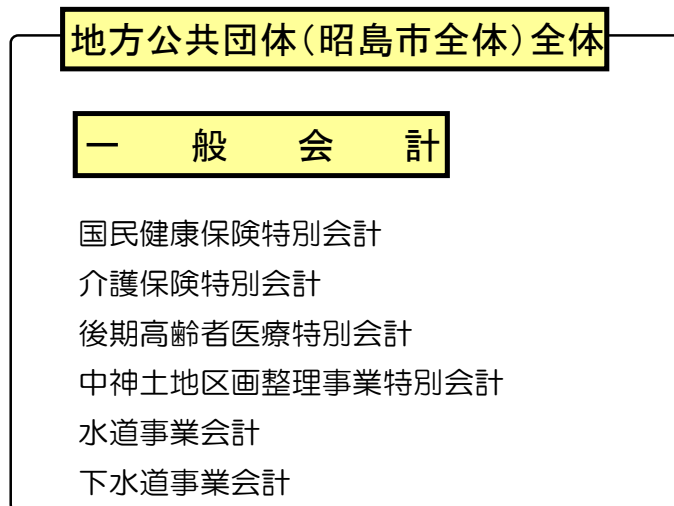
④会計間の相殺消去

会計間の繰入繰出額及び投資と資本等を相殺消去した金額で表示しています。

2. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

①全体財務書類の対象範囲は次の図のとおりです。



②出納整理期間 : 地方自治法第 235 条の 5 に基づく期間

③百万円未満を四捨五入しているため、合計金額が一致していない場合があります。

④繰越事業に係る将来の支出予定額 794 百万円

(2) 貸借対照表に係る事項

①売却可能資産の範囲及び金額

- (1) 範囲 : 普通財産のうち活用が図られていない公共資産
(2) 金額 : 事業用資産 315 百万円

※売却可能資産の金額については、再調達原価で算出しています。

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

(1) 固定資産形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

(2) 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額の内訳

全体財務書類

資金収支計算書

業務活動収支	7,631 百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	1,505 百万円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	851 百万円
減価償却費	△3,922 百万円
賞与引当金繰入金	△ 417 百万円
徴収不能引当金繰入額	△ 169 百万円
資産売却益（損）	△ 2 百万円
純資産変動計算書の本年度差額	5,477 百万円

全体附属明細書

貸借対照表の内容に関する明細

(1)有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	119,652	2,965	2,605	120,012	42,982	1,428	77,030
土地	37,084	-	-	37,084	-	-	37,084
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	54,039	1,619	2,464	53,194	31,517	912	21,677
建物付属設備	11,293	1,003	-	12,296	7,593	383	4,703
工作物	5,759	136	48	5,847	3,872	133	1,975
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	11,478	207	94	11,591	-	-	11,591
インフラ資産	105,906	1,601	391	107,116	29,161	2,172	77,955
土地	30,093	9	-	30,101	-	-	30,101
建物	1,373	-	39	1,333	369	43	964
工作物	69,584	1,439	20	71,004	26,906	1,934	44,099
その他	4,179	50	19	4,211	1,887	195	2,324
建設仮勘定	677	103	314	467	-	-	467
物品	2,855	101	40	2,917	2,448	94	469
合計	228,413	4,668	3,036	230,045	74,591	3,694	155,454

(2)有形固定資産に係る行政目的別の明細

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	15,459	39,127	4,462	5,976	135	1,827	10,043	77,030
土地	239	26,483	2,117	2,701	-	413	5,131	37,084
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	3,385	8,289	2,218	2,626	130	228	4,800	21,677
建物付属設備	36	3,804	102	620	5	37	100	4,703
工作物	309	481	3	30	-	1,139	12	1,975
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	11,490	70	22	-	-	10	-	11,591
インフラ資産	77,094	-	-	713	-	71	78	77,955
土地	29,253	-	-	700	-	71	78	30,101
建物	964	-	-	-	-	-	-	964
工作物	44,086	-	-	13	-	-	-	44,099
その他	2,324	-	-	-	-	-	-	2,324
建設仮勘定	467	-	-	-	-	-	-	467
物品	150	168	15	19	10	9	97	469
合計	92,703	39,295	4,477	6,708	145	1,906	10,218	155,454